

第394回: なにか起こりそうな予感が

28年前の1989年6月、ボクは北京から1000キロ南南東の上海市で、銀行の駐在員事務所長を勤めていた。北京で発生した腐敗追放を求める請願運動が全国に飛び火して上海周辺でも、南京、連雲港、杭州等で大学生が街中をデモしていたのを覚えている。昨日亡くなった人権活動家、劉曉波氏の名前が国内外に広く知られることになったのは、天安門広場での民主化運動だった。当時コロンビア大学の客員研究員であった彼は米国での研究を中断して帰国し、学生たちと共にハンガーストライキに加わり、指揮を執った。

あのとき、台湾出身歌手の侯德健、ハイテク企業“四通公司”の経営幹部・周舵、北京師範大講師の高新に劉曉波を加えた4人の若手インテリは天安門広場で学生たちの断食抗議に参加し、人民解放軍の59式戦車が広場に突入する直前、デモ学生のために天安門広場東南方向に逃げ道を残すよう、軍と交渉し、「天安門広場の四君子」と称賛された。因みに四君子とは中国で蘭・竹・菊・梅を指す。

天安門事件で中国共産党は崩壊寸前まで追い込まれ、これに震え上がった江沢民や胡錦濤たちは爾後愛国主義教育を徹底し、自由や平等など西側の価値観をとことん敵視するようになった。

民主活動家は徹底的に弾圧され、物理学者の方励之や、盲目の弁護士・陳光誠等の活動家がみな海外に逃れるなか、ひとり劉曉波氏だけが国内にとどまり、「08憲章」を発表する等の活動を続け、2010年より「国家政権転覆扇動罪」で懲役11年の実刑判決を受け、そして獄中で肝臓癌を患うことになった。

けさの朝刊一面トップで劉氏の死亡記事を掲載したのが、何と「左派の朝日新聞」と「右派の産経新聞」、不思議なご縁だ。因みに読売新聞と毎日新聞は、一面の左上で3番手の記事を組み、ビジネス優先の日経新聞は、一面では下の方にチラリと掲載したのみ。その朝日と産経の見出しは以下のとおり。

朝日:「劉曉波氏 病死、中国民主化訴え投獄、ノーベル平和賞、末期がん 出国許されぬまま」

産経:「中国劉曉波氏が死去 民主活動家の象徴、服役中にがん、61歳、ノーベル平和賞、カリスマの死、習指導部の火種」

朝日の「病死」という表現に毒を感じたのはボクだけだろうか。一方中国に対し常に批判的な産経新聞は記事のなかで中国を厳しく批判しているが、見出しそのものは抑制気味である。

劉曉波氏は2020年の刑期満了後、再び民主化運動に身を投じると期待されていただけに、精神的支柱を失った民主勢力が受けた打撃は計り知れないものがある。

もっとも、あの忌わしい天安門事件から30年近くが経過し、すっかり豊かになった北京や上海の街角で、スマホやネットゲームに夢中になっている中国の若者の大半は劉曉波氏の名前すら知らないだろう。

今朝の日経新聞は「経済成長した中国は人権状況の改善を求める国際社会の声にますます耳を傾けなくなっており、民主化の火は中国から消えかかっている」と書いたが、私はそうは思わない。

劉曉波氏逝去の報に接し、いちばん衝撃を受けたのは中国の富裕層である。奇跡の高度成長の結果、中国における貧富の格差は拡大する一方であり、所得上位1割の人口が総資産に占める割合は、20世紀

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

末に5割弱であったのが、最近では7割に近づいていると推定される。

庶民の富裕層に対する怨嗟の声は高まる一方だが、金持ちにも言い分はある。食うや食わずの生活に耐え、やっと富裕層の仲間入りを果たしたからには、今後は資産保全に全力を尽くしたいと考えるのは当然のことである。しかし民主もなければ人権もない中国で、なにかの拍子に当局から「不正」、「汚職」等と因縁をつけられ、瞬時に全財産を没収される可能性は誰にでもある。だから彼らは資産を共産党の手の及ばない海外に逃避させようとするのである。資本の蓄積が進まないことには中国の未来はないが、富裕層にとってそんなことよりも、自己資本の逃避・隠匿の方が遥かに重要だ。

資産の海外逃避には色々な方法があるが、ちまちま海外旅行時にキャッシュを持ち出すようなやり方では焼け石に水だ。最も効果的なのは企業帳簿の活用である。もちろん「資産逃避」とは云えないので、企業はプレスリリースで「業務の多様化に適應すべく国際業務に注力する」と宣言するのである。

目的が目的だから、このディールで儲ける必要はない。寧ろ損する方が望ましい。1億ドル投資して、2割程度の投資損を計上しても、「手数料を払って資産の海外移転に成功した」と考えればそれでよいのだ。

最近習近平指導部の腐敗追及キャンペーンの矛先が党政府高官から、企業に向かいつつあるようで、「安邦保険」、「復星集団」、「万達グループ」等、これまで派手な海外投資で知られてきたコングロマリットに対し、銀行監督当局が大手銀行に「これら企業の信用リスクを至急調査せよ」と命じたという。当局のホンネは、国際化という名目の資本逃避に掣肘を加えようとするところにある。

企業が「海外で投資に失敗して不良債権が発生した」と云っても、真に受けてはならない。資産が故意に隠匿され、それによって国有銀行の不良債権が増えれば中国にとってダブルパンチの損失となる。

それにしても劉曉波氏の逝去は何とも痛ましい。ノーベル平和賞授賞式への出席が許されなかった彼が人に託し、式場で代読されたメッセージは「私に敵はいない。憎しみもない」として、圧政を敷く政権を赦し、中国の民主と自由を祈る内容であった。

これは常に周辺に敵を作り、憎しみを高めることで求心力を得ようとする、共産党の伝統的な政治手法と対極をなすものであり、これを聞き心ある人は、さぞ恥ずかしい思いをしたことだろう、合掌。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年7月14日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

